

【記入例】

事業所単位で作成し、決算後3カ月以内に提出してください
※報告対象期間に、派遣の実績が無い場合も提出してください

様式第12号（表面）

（日本産業規格A列4）

労働者派遣事業収支決算書

令和 6年 6月 5日

【法人】 法人の名称及び代表者氏名
【個人】 代表者氏名

厚生労働大臣 殿

株式会社 ○○○

提出者 代表取締役 ○○ ○○

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

報告対象となる事業年度（決算期間）

決算対象期間

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月 31日 まで

1 許可番号	派01-999999	2 許可年月日	平成27年9月1日		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ○○○	【法人】 会社名 【個人】 代表者氏名			
3 氏名又は名称	株式会社 ○○○	事業所名			
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ ○○○	都道府県から			
4 事業所の名称	株式会社 ○○○	(011) ▲▲▲ - ▲▲▲▲			
5 事業所の所在地	〒(060-0000) 北海道札幌市○○区○○...				
6 資産等の状況	【6・7について】 決算手続きを経ているものを記入 (詳細は様式第12号裏面参照) 決算対象期間に、派遣の実績が無い場合も記入 ※記入する代わりに「貸借対照表」および「損益計算書」の添付でも可				
科目	金額(円)				
現金・預金	18,000,000				
土地・建物	25,000,000				
その他	500,000				
資産額(計)	43,500,000				
負債額(計)	20,000,000				
7 収支の状況					
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	15,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	5,000,000	-	-	-	
その他の事業	0	-	-	-	
備考	個人の場合は、納税期末日における事業に関する資産等の状況について記入				

様式第12号 (裏面)

記載要領

- 1 表面上方の提出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 2 決算対象期間は、事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 3 6欄及び7欄を記載する代わりに、貸借対照表及び損益計算書を添付することとしてもよいこと。ただし、セグメントごとの状況がわかるものが望ましいこと。
- 4 6欄を記載する場合において、個人の場合には納税期末日における事業に関する資産等の状況について記載すること。
- 5 7欄を記載する場合、セグメントごとの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記入すること。ただし、その他の人材関連事業及びその他の事業については、売上高のみの記載でよいこと。
- 6 7欄を記載する場合において、労働者派遣事業又は請負事業を含む人材関連事業等について各事業に係る収支の状況を決算上分離できないときは、分離して記載する必要はなく、「その他の人材関連事業」に記載すること。その場合、備考欄にその旨記載すること。
- 7 6欄及び7欄の記載又は貸借対照表及び損益計算書については、当該事業年度の決算手続を経ているものであること。
- 8 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。